

平成27年度 決算報告

平成27年度一般会計の決算規模については、歳入総額が37億4,028万2千円で、前年度と比較すると3,774万5千円(1.0%)の減、歳出総額は35億6,151万7千円で、前年度と比較すると7,324万2千円(2.0%)の減となりました。

また、歳入歳出差引額は1億7,876万5千円の黒字ですが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が2,177万2千円あり、実質収支額は1億5,699万3千円となり、前年度より2,483万7千円(18.8%)の増となりました。

歳入について、町税のうち個人町民税は米価の下落等により個人所得が減少したこと、3.7%の減となり、法人町民税は主要企業の業績不振等により29.9%の減となり、町民税全体では6.6%の減となりました。固定資産税は、土地分9.0%減、家屋分5.2%減、償却資産分3.4%減、交付金分2.3%減、全体で5.4%の減となっております。軽自動車税は、登録台数の増加により1.0%の増、たばこ税は、販売本数の減少により8.9%の減、入湯税は入浴客数

の減少により1.4%の減となり、町税全体としては5.6%の減となっております。

地方交付税については、普通地方交付税は新たに人口減少特別対策事業費が設けられたことにより4.4%の増、特別交付税は1.0%の増で、全体では4.1%の増となりました。

国・県支出金のうち、国庫支出金では農地農業用施設災害復旧事業負担金(繰明分)、公共土木施設災害復旧事業負担金、がんばる地域交付金、農業基盤整備促進事業費補助金等の皆減が要因となり20.5%減、県支出金においては、公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金、などの皆増に対し、へき地医療施設等整備補助金、第29回国民文化祭・あきた2014市町村主催事業交付金の皆減等により1.2%減となっております。

町債においては、一般公共事業債210万円、公有林整備事業債300万円等が皆減、緊急防災・減災事業債が4,380万円減、現年発生災害債が400万円減となったものの、過疎対策事業債が1億5,280万円増となり総額で8,828万円(27.9%)の増となっております。

歳出については、公債費9.4%から9.0%に減少したため、義務的経費が31.8%から31.7%へと若干減少しており、經常収支比率は83.0%となっております。

その他は下記をご覧ください。

◇歳出の性質別構成比率◇

(単位：千円)

【義務的経費】

◎人件費	574,864 (16.1%)
(うち職員給)	324,265 (9.1%)
◎扶助費	233,666 (6.6%)
◎公債費	321,574 (9.0%)

【投資的経費】

◎普通建設事業費	652,551 (18.3%)
----------	-----------------

【その他経費】

◎物件費	553,613 (15.5%)
◎維持補修費	43,951 (1.2%)
◎補助費等	514,879 (14.5%)
◎投資出資貸付金	43,556 (1.2%)
◎積立金	229,722 (6.5%)
◎繰出金	359,820 (10.1%)

歳出合計	3,561,517 (100%)
------	------------------

平成27年度主要施策

(単位：千円)

『補助事業』

造林事業	33,268
道路ストック総点検調査	3,202
藤琴二ツ井線道路改良事業	21,884
橋梁補修調査事業	19,342
橋梁点検事業	13,278
ふじさと想い再生事業(繰明)	11,386
災害復旧(補助分)(農林水産)	7,095
災害復旧(補助分)(公共土木)(繰明分)	10,091

『単独事業』

太陽光発電導入事業	18,354
本庁舎屋上防水修繕事業	6,258
三世代交流館敷地LED街路灯設置事業	5,709
畜産振興事業(施設管理費含む)	6,282
造林事業(単独)	19,584
作業道開設事業	8,011
林道作業道維持事業	16,774
林道物産品振興事業	43,711
素波里園地再生整備事業(未来づくり事業関連)	95,916
農村公園整備事業	8,111